

しょうね。

三牧 経済的な問題が出てきて、初めてガザの問題を自分ごとと捉えられる。そうでもなければ、ガザでいかに悲惨なことがあっても単なる地域問題というのは、いかに我々が株価にしに関心がないか、つまり国際問題イコール国際経済、カネの問題になっているという、私たち自身の世界観の問題を示していますね。

とりわけ、「人道」とか「法の支配」とか常日頃言っている国々が、まったくガザの状況に関心を持たない。それどころか、到底「自衛」で正当化されえないようなイスラエルの無差別攻撃を擁護しているというのは、二重三重に醜悪な図です。自らが掲げる理念で、まずは自らの行ないや発言を照らして、本当に矛盾がないか、考えるべきです。私は欧米諸国が今の態度を貫くならば、長期的には、これらの国々にとって無視できない打撃になるのではないかと見ています。国際社会における道義的な立ち位置の問題です。

「テロとの戦い」というダブルスタンダード

三牧 12月12日の国連総会の緊急特別会合を見ても、即時停戦に反対しているのはアメリカとイスラエルなど10カ国にとどまり、残りの圧倒的多数は賛成しています。

さらに印象的だったのは、2023年11月にインドネシアのジョコ大統領が、バイデンとの会談で、「人道のために停戦が必要だと思う」と直々に伝えたのです。インドネシアはイスラム教徒が人口の大多数を占め、パレスチナの苦境に想いを馳せる人たちも多い。さらに東南アジアは、ASEANで地域のまとまりがあるため、アメリカに対してでも、自分たちの立場をきつちりと打ち出せるのです。

さらに強烈だったのが、同月のAPECの首脳会議です。マレーシアのアンワル首相がバイデンに対して、「あなたたちは、ウクライナ戦争に関しては、ロシアに制裁しろと圧力をかけてきたのに、ガザで赤ちゃんや母親をあれだけ殺しているイスラエルには、なぜ何も言わないのですか？ あなたたちの同情や正義の対象ではないのでしょうか」。そうはつきり言ったんですね。

国内にムスリム人口を多く抱える東南アジアのインドネシアやマレーシアなどでは、大規模な親パレスチナのデモが起きていますが、そうした国の首脳が、アメリカの大統領に対し、「あなた、やっていることがダブルスタンダードですよ。やっていることがおかしいですよ」と、もうそういうふうに見える時代になっているわけです。

一方で日本はどうでしょうか。「G7唯一のアジアの国」ということを、一つのアイデンティティに、岸田首相も当初「G7とグローバルサウスとの橋渡しになる」といった発言もしていましたが、実際には、ほとんどの場合、G7側に寄り添ってきました。

自壊する欧米

ガザ危機が問うダブルスタンダード

内藤正典

Naito Masanori

三牧聖子

Mimaki Seiko



集英社
新書

1211

A

